



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 日亜鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5658 URL <http://www.nichiasteel.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)国峰 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)沖垣 佳宏 (TEL)06-6416-1021
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,449	△0.6	364	448.7	760	61.8	520	65.7
28年3月期第3四半期	19,568	△7.5	66	△90.2	470	△61.7	314	△60.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,003百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.75	—
28年3月期第3四半期	6.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	63,835	44,865	66.0
28年3月期	62,862	44,152	65.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 42,154百万円 28年3月期 41,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—		
29年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成29年3月期の期末配当については未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,240	3.9	600	125.6	900	14.2	620	36.9	12.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	51,755,478株	28年3月期	51,755,478株
29年3月期3Q	3,354,693株	28年3月期	3,354,234株
29年3月期3Q	48,401,094株	28年3月期3Q	48,401,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が低迷し、個人消費も盛り上がり欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移しました。また、米国大統領選挙後の円安の進行により、輸出関連産業を中心とする企業業績が改善しているものの、米国の保護主義的な政策の懸念から景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

線材加工製品業界におきましては、土木建築分野及び電力通信分野の需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、販売面におきましては、普通線材・特殊線材・鋳螺製品の販売数量が増加したものの、品種構成の悪化により、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,449百万円と前年同期に比べ119百万円(△0.6%)の減収となりました。

利益面におきましては、前年度までの設備投資により減価償却費が増加したものの、主原料の仕入価格低下やエネルギーコストの軽減、増産効果等の好転要因により、営業利益は364百万円と前年同期に比べ298百万円(44.7%)の増益、経常利益は760百万円と前年同期に比べ290百万円(61.8%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は520百万円と前年同期に比べ206百万円(65.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は63,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ972百万円の増加となりました。流動資産は28,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少が電子記録債権と有価証券の増加を上回ったことによるものです。固定資産は35,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,304百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加が有形固定資産の減少を上回ったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は18,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円の増加となりました。流動負債は9,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,485百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は9,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,744百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は44,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ713百万円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に発表いたしました業績予想と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,401,278	9,700,019
受取手形及び売掛金	7,699,607	7,801,110
電子記録債権	1,651,415	1,874,670
有価証券	501,468	736,473
製品	5,276,240	5,219,377
仕掛品	984,841	846,372
原材料及び貯蔵品	2,083,795	1,836,312
繰延税金資産	101,040	100,592
その他	231,630	413,611
貸倒引当金	△75,676	△4,862
流動資産合計	28,855,640	28,523,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,470,212	4,347,450
機械装置及び運搬具(純額)	4,491,098	3,814,501
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	50,677	98,742
その他(純額)	124,053	109,527
有形固定資産合計	18,246,997	17,481,176
無形固定資産		
ソフトウェア	868,081	724,161
ソフトウェア仮勘定	9,480	23,232
その他	5,262	4,921
無形固定資産合計	882,824	752,315
投資その他の資産		
投資有価証券	12,680,518	15,079,248
長期貸付金	497,027	513,276
退職給付に係る資産	144,318	134,021
繰延税金資産	110,869	-
破産更生債権等	-	153,374
その他	1,473,109	1,295,830
貸倒引当金	△28,862	△97,830
投資その他の資産合計	14,876,981	17,077,920
固定資産合計	34,006,803	35,311,413
資産合計	62,862,443	63,835,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,914,362	2,599,621
電子記録債務	2,084,587	2,004,045
短期借入金	2,438,882	2,696,495
1年内返済予定の長期借入金	3,352,000	934,000
未払金	624,055	713,431
未払法人税等	163,830	175,340
賞与引当金	204,338	59,342
その他	543,329	657,729
流動負債合計	12,325,387	9,840,005
固定負債		
長期借入金	3,469,000	6,010,000
繰延税金負債	982,641	1,119,118
役員退職慰労引当金	117,295	140,974
退職給付に係る負債	1,765,853	1,809,493
その他	49,895	49,895
固定負債合計	6,384,685	9,129,481
負債合計	18,710,073	18,969,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,098,300	20,328,379
自己株式	△1,020,490	△1,020,593
株主資本合計	40,685,929	40,915,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,986	1,108,545
為替換算調整勘定	323,462	280,801
退職給付に係る調整累計額	△177,754	△150,752
その他の包括利益累計額合計	707,694	1,238,594
非支配株主持分	2,758,746	2,711,104
純資産合計	44,152,370	44,865,604
負債純資産合計	62,862,443	63,835,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,568,632	19,449,329
売上原価	16,641,654	16,015,926
売上総利益	2,926,978	3,433,402
販売費及び一般管理費	2,860,534	3,068,795
営業利益	66,444	364,607
営業外収益		
受取利息	103,708	98,399
受取配当金	315,134	195,122
有価証券売却益	136,159	39,066
受取賃貸料	22,317	23,438
保険解約返戻金	8,037	97,321
太陽光売電収入	10,933	46,955
雑収入	31,262	48,249
営業外収益合計	627,553	548,552
営業外費用		
支払利息	66,810	54,667
持分法による投資損失	121,560	54,799
太陽光売電原価	10,361	32,250
雑支出	24,946	10,627
営業外費用合計	223,678	152,345
経常利益	470,318	760,814
特別利益		
固定資産売却益	101	11
特別利益合計	101	11
特別損失		
投資有価証券評価損	3,255	4,246
固定資産除売却損	22,924	14,486
解体撤去費用	12,714	6,126
労務災害補償金	26,083	-
特別損失合計	64,977	24,859
税金等調整前四半期純利益	405,443	735,966
法人税等	146,057	199,943
四半期純利益	259,386	536,022
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,770	15,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,156	520,486

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	259,386	536,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△371,205	546,718
為替換算調整勘定	△12,517	△144,952
退職給付に係る調整額	12,365	34,690
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,936	31,264
その他の包括利益合計	△381,292	467,721
四半期包括利益	△121,906	1,003,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,116	1,051,386
非支配株主に係る四半期包括利益	△57,789	△47,641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。